別記様式第５号（第７条関係）

（表）

年　　月　　日

館林市長　様

（申請者）
住　　所
氏　　名
電話番号

結婚新生活支援補助金変更交付申請書（新規補助対象者用）

年　　月　　日付けで交付決定を受けた結婚新生活支援補助金について、申請の内容を変更したいため、関係書類を添えて次のとおり申請します。

<table>
<tr><td colspan="3">婚姻日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td colspan="3">婚姻日における夫婦の年齢</td><td>夫　　歳、妻　　歳</td></tr>
<tr><td rowspan="14">変更後の補助対象経費内訳</td><td rowspan="2">住宅取得費用</td><td>住宅引渡し年月日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>補助対象期間の支出済額
（住宅ローン手数料を除く。）</td><td>（A）　　円</td></tr>
<tr><td rowspan="6">住宅賃借費用</td><td>契約締結年月日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>賃料 ＋ 共益費</td><td>月額　　円×　　か月
＝　　円
（　　年　　月～　　年　　月分）
日割り分　　円（　　年　　月分）
計　　円</td></tr>
<tr><td>敷　　金</td><td>円</td></tr>
<tr><td>礼　　金</td><td>円</td></tr>
<tr><td>仲介手数料</td><td>円</td></tr>
<tr><td>小　　計</td><td>（B）　　円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">住宅リフォーム費用</td><td>契約締結年月日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>補助対象期間の支出済額
（住宅ローン手数料を除く。）</td><td>（C）　　円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">引越費用</td><td>家財の運送を行った日</td><td>年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>費用</td><td>（D）　　円</td></tr>
<tr><td>住宅手当</td><td>金額</td><td>（E）　　円</td></tr>
<tr><td colspan="2">合　　計（A＋B＋C＋D－E）</td><td>（F）　　円</td></tr>
<tr><td colspan="2">変更後の補助金の申請の対象となる期間</td><td colspan="2">年　　月から　　年　　月まで（　　か月分）</td></tr>
</table>

（裏）

変更の内容	
既交付決定額	円
変更後の補助申請額 （１，０００円未満の端数は、切り捨てる。）	（Ｆ）の欄の金額と３０万円（婚姻日における夫婦の年齢がともに２９歳以下である場合は６０万円）を比較していずれか低い方の金額を記入すること。 円

〈誓約・同意欄〉

結婚新生活支援補助金の変更交付申請に当たり、次の記載事項について誓約及び同意の上、□欄に✔を記入及び署名してください。

□　離婚届を市区町村に提出し、受理された日から起算して１年以内に、同一夫婦で再度婚姻届を市区町村に提出し、受理された夫婦でないことを誓約します。

□　世帯員が館林市暴力団排除条例（平成２４年館林市条例第１８号）第２条第３号に規定する暴力団員等でないことを誓約します。

□　職員が本市の税の収納状況その他必要な情報等の公簿等を確認することに同意します。

（署名）

夫　　妻

□　　年　　月　　日から無職であることを誓約します。（交付決定後に無職になった方のみ署名してください。）

（署名）